「政府情報システム改革検討会」(第5回)議事要旨

1. 日 時 平成 22 年 12 月 17 日(金) 10:00～11:30
2. 場 所 中央合同庁舎 2 号館 省議室
3. 出席者
 - (1) 構成員
岩丸構成員、大山座長、神岡構成員、村上座長代理、村林構成員、廉構成員
 - (2) 内山総務大臣政務官
 - (3) 事務局
4. 議事概要
 - (1) 開会
 - (2) 政府情報システム改革方策に関する論点整理
 - 村上座長代理から、資料 1 に沿って論点整理(案)について説明された。論点整理案については座長に一任され、20 日(月)に開催される「電子行政に関するタスクフォース」において、その概要が説明されることとなった。
 - 廉構成員から、次回会合において、韓国における電子政府のマニュアルの整備状況について報告したい旨、提案があった。
(その他の自由討議の詳細は後述)
 - (3) その他
事務局から、次回会合について平成 23 年 1 月 28 日(金)である旨説明された。
 - (4) 閉会
5. 自由討議
 - 調達を行う事前の仕様書の書き方から始まり、調達段階でどういう調達方法がいいか、あるいは調達の際に各ベンダーからでてきた提案を適正に評価できるか、それが予定どおりサービスインまでたどり着くか。サービスが始まった後もそれがきちんと効果がでているか検証できるか、事前・中間・事後、全ての段階で目標を設定し評価する能力が必要。技術的な面については、ベンダーなり CIO 補佐官がサポートすればよいので、発注者は達成しようとするものの明確な意図をもって、それをきっちりと仕様に落とせるということが重要になる。
 - 調達時にあいまいな仕様のまま発注するので、実際に開発する段階で仕様の変更が起こり、工期やコストに影響している結果、コスト増につながっている面もある。
 - ベンダー側にロックインされないように留意しながら、一括でまとめて調達を行うことは、コスト削減につながる。ただし、その際には、発注者側に検証能力が必要となる。いろいろなところに発注すると政府側の業務が増えてしまう。そういうことを含めて、シンプルにするという意味で発注者側の能力を高めていくことは重要。
 - IT 投資管理のフレームワークにおいて、政府や国民に対するアカウンタビリティということも必要。政府の場合、発注したらそこでおしまいということが多く感じる。発注後、具体的にシステムを実現させるために、発注者側がどのようにプロジェクトにコミットし、また、フォロー・マネジメントを実施していくのが非常に重要である。これは、人材の育成ということだけでは難しく、人材のロットも必要となるもので、政府における少ない人材をどううまく活用できるのかという点と、人材育成をどう進めるのかという 2 つの視点で考えていくことが必要。
 - 民間の場合には、IT 部門と事業部門と経営層がよく分離されていると思うが、政府の場合、IT 部門といえる組織があるのか。IT 部門を明確に位置づけていくことが必要ではないか。

- 調達について、プロジェクトの立ち上げの時点で、そのプロジェクトの正否がかなりの確率で決まると考えている。IT 部門ではシステム面から、ユーザーは事業部門の面から、開発前に計画の策定を行い、両面からその審査を行う。その上でプロジェクトを始めるといふプロセスが必要。そういう体制で取り組めば、その時点で、価格の妥当性だとか工数の妥当性は審査が出来る。そのためには、業務部門のプロジェクト計画を適切に策定するための標準化をすべき。
- 最近の情報システムの調達は少し勉強すればできるというようなレベルのものではなく、専門的な人材を公務員として雇い、その人材に担ってもらう体制でないとならば短期的には上手くいかないと思う。それと並行しつつ、長期的には、非 IT 部門も含めた全公務員にある程度の IT の知識を習得させ、その中でも特にシステムの調達に関わる人間により専門的な知識を習得させるというやり方がよいと考える。
- オーストラリアの場合、政府の IT プロジェクトが立ち上がると、ひとつの部署から 10 人くらいが実際にプロジェクトをやる部署の中に入って応援に行くという。途中でプロジェクトがうまくいかなかった場合、予算を止める。その場合、また元の部署に戻るという仕組みがある。何故そのような部署を作ったかという、人材が少ないからということ。
- 論点整理において IT ガバナンスに必要な機能がいくつかあげているか、これはシステムに視点を置いた議論となっており、BPR（業務改革）の点から見ると不十分ではないかと考えている。今後の議論においては、BPR をどう取り込んでいくかということも論点になると思う。
- ROI (Return on Investment) の向上を目指す中で、民間の売上高に該当する指標が役所側になくことから、今後は、国民の利益や利便性などを考慮していく必要がある。
- 現在、省庁間の政策の重複を誰がチェックしているのか。民間では、IT 部門において同じような要求が来た場合、重複をチェックしている。政府においても、どのようなプロセスで重複を排除するかを明確化することが重要。
- 業務・システム最適化の取組において、EA の手法を取り入れた手順書が作られており、最適化計画を策定し、要件定義まで詰めてから調達を行うというプロセスとなっている。しかしながら、そういう枠組みにのっとっていない昔からあるシステムが、問題になっているのではないかと感じている。業務・システム最適化指針を見直す必要があるとしても、既に大枠はできているので、それをどう活用するかということが課題ではないか。
- 人材については、民間の人材の出入りがもっと活発になって欲しい。政府の内部において育成しようにも、なかなか CIO 補佐官クラスの人材は育たず、育成については過大な期待をしない方がよいのではないかと考えている。そういう意味で、育成と確保とを併記しているものと認識。また、非 IT 人材の育成ということは大変重要である。
- 民間では、BPR を業とする部門があり、そこが BPR を推進している。そこでの検討結果に基づく要件を、どう IT 部門側に伝えるのかということだが、IT 部門が教育コースを設けて、研修を行うことなどで対処している。

以上